

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 C R Gホールディングス株式会社

【英訳名】 C R G H O L D I N G S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古澤 孝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小田 康浩

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小田 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高	(千円)	5,612,383	20,628,773
経常利益	(千円)	59,632	559,712
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	31,484	336,144
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,484	336,144
純資産額	(千円)	2,017,697	1,210,837
総資産額	(千円)	5,346,519	4,776,492
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.91	71.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.42	-
自己資本比率	(%)	37.7	25.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、第5期末時点において、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
5. 2018年10月10日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年9月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 第5期第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第5期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の経済に与える影響等の懸念があるものの、各種政策の効果を背景に景気は緩やかな回復傾向にあり、雇用環境や個人消費も着実な改善が見られております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2018年12月の完全失業率(季節調整値)は2.4%と低水準で推移しており、有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍と年々上昇傾向にあることから、構造的な人手不足は増々深刻な状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、業績は順調に伸びました。

また、人材サービス事業に特化した基幹システムや勤怠管理を自動化するシステム等の開発・導入を行い、業務の効率化に取り組んできた他、IT技術の活用によるマッチング精度の向上を行うことにより、派遣スタッフの定着率向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,612百万円、営業利益は71百万円、経常利益は59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が100百万円、受取手形及び売掛金が300百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が121百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金純額が81百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円増加いたしました。これは、株式の発行により資本金が387百万円並びに資本剰余金が387百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が31百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要としては、主に運転資金と設備資金があります。運転資金は稼動キャストの労務費と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備資金は当社基幹システム等の構築費用や新規出店及び拠点の移転に伴う改装費用です。

この資本の財源は内部資金、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等の銀行借入によります。この度2018年10月10日の東京証券取引所マザーズ市場への上場の際し、公募及び第三者割当による新株式の発行により新たに775百万円の資金調達を実施しており、資金需要に備えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,810,000
計	21,810,000

(注) 2018年12月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、2019年1月1日付で発行可能株式総数を18,000,000株から21,810,000株に変更しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,452,500	5,452,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,452,500	5,452,500		

(注) 1. 当社株式は2018年10月10日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月9日 (注) 1	550,000	5,250,000	283,360	333,360	283,360	283,360
2018年11月7日 (注) 2	202,500	5,452,500	104,328	437,688	104,328	387,688

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,120円

引受価額 1,030.40円

資本組入額 515.20円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,030.40円

資本組入額 515.20円

割当先 大和証券株式会社

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,700,000	47,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	4,700,000		
総株主の議決権		47,000	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,591	1,976,143
受取手形及び売掛金	2,328,282	2,628,663
その他	66,203	170,557
貸倒引当金	1,901	2,309
流動資産合計	4,268,176	4,773,055
固定資産		
有形固定資産	121,006	139,199
無形固定資産	95,270	119,215
投資その他の資産		
その他	294,837	316,830
貸倒引当金	2,799	1,780
投資その他の資産合計	292,038	315,049
固定資産合計	508,316	573,464
資産合計	4,776,492	5,346,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,074	49,330
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	312,016	304,104
1年内償還予定の社債	37,000	30,000
未払法人税等	139,172	17,863
未払費用	1,007,697	1,078,969
賞与引当金	78,827	48,301
その他	912,991	853,534
流動負債合計	2,887,778	2,732,103
固定負債		
社債	38,000	31,000
長期借入金	632,524	559,354
その他	7,352	6,364
固定負債合計	677,876	596,718
負債合計	3,565,655	3,328,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	437,688
資本剰余金	279,217	666,905
利益剰余金	881,204	912,688
株主資本合計	1,210,422	2,017,282
新株予約権	415	415
純資産合計	1,210,837	2,017,697
負債純資産合計	4,776,492	5,346,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	5,612,383
売上原価	4,504,184
売上総利益	1,108,198
販売費及び一般管理費	1,036,510
営業利益	71,688
営業外収益	
助成金収入	1,100
その他	85
営業外収益合計	1,185
営業外費用	
支払利息	2,311
株式公開費用	3,353
株式交付費	3,735
事務所移転費用	3,403
その他	437
営業外費用合計	13,240
経常利益	59,632
特別損失	
固定資産除却損	156
特別損失合計	156
税金等調整前四半期純利益	59,476
法人税、住民税及び事業税	15,989
法人税等調整額	12,002
法人税等合計	27,991
四半期純利益	31,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年10月1日
至 2018年12月31日)

四半期純利益	31,484
四半期包括利益	31,484
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	31,484
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	8,158千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本等の著しい変動

当社は、2018年10月10日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年10月9日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式550,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,360千円増加しております。また、2018年11月7日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式202,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,328千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金は437,688千円、資本剰余金は666,905千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	31,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	31,484
普通株式の期中平均株式数(株)	5,323,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	486,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は、2018年10月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

C R Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC R Gホールディングス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C R Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。